

地域林政対談 イン 西諸県

林業の成長産業化の実現に向けて林業を着実に発展させ、地域における雇用の場の創出と所得水準の向上をもたらす産業へと転換することが極めて重要な課題となっています。

このような中で、地域の森林・林業行政を牽引されている市町村長及び県関係者と九州森林管理局等の林業関係機関が、各々の地域で実際に直面している具体的な課題について、同じ視点に立って今後の地域林業政策を展開していくことを目指して、情報交換や意見交換を行う懇談の場として「地域林政対談」をスタートさせました。

第三弾は、肥後正弘小林市長、杉元真一えびの市副市長、日高光浩高原町長にご参加いただき、地域林政の今後の展開や森林・林業の可能性などについて、意見交換を行いました。



高千穂峰



大幡池



韓国岳

山元に利益がしつかり還元される仕組み作りを「小林市長」

再造林は大きな問題だと思っている。林業・木材産業の成長産業化の実現のためには、森林所有者に利益がしつかり還元される仕組みを作らないと難しい。造林の低コスト化によって、森林所有者の再造林意欲が向上してくるだろう。資源循環型の林業を確立することが不可欠であるため、一貫作業システム等の低コスト造林の普及を図るとともに、再造林対策の施策の充実を図らなければならない。

国有林では、実証的に一貫作業システム

や効率的な路網の作設による低コスト造林の取組を行っているとのことであるが、その実証結果を市町村や林業事業体と共有するシステム作りをお願いしたい。



肥後正弘 小林市長

林業事業体等の担い手不足は深刻な状況「えびの市副市長」

えびの市の森林の半分は民有林。間伐の推進、高性能林業機械の導入を図って、環境対策、需要拡大、生産力の確保に努めている。個人が所有する森林については、森林経営計画に基づく施業を計画しているが、森林組合や林業事業体の就労者不足のため、計画している間伐等の実施に苦労している状況。こうした状況が続くと、計画的な森林整備や木材の安定供給に支障をきたすと思っている。

また、えびの市では、地域おこし協力隊制度を活用して担い手を確保する取組も行っている。



杉元真一 えびの副市長

国土を守るといふ観点からも林業の再生を「高原町長」

高原町の半分は森林で、民有林と国有林が半半。これまで、除間伐を行ったり、作業道を入れたり、国や県の制度を使っているのと同じで行ってきたが、伐期がきているものについては、有効活用できる方策を示して欲しい。特に、大径木がコスト高で伐採されていない。国土を守るといふ観点からも、林業の再生を図らなければならない。今後の土砂崩壊などの災害の要因にならないかと危惧している。

狩猟が出来ないエリアがあり、一気にシカが増えてしまった印象。地元では、近隣の農家がシカによって追い出されているような大変な状況である。



日高光浩 高原町長

● 木の良さを伝え、木をしつかり使える流れを作りたい

現在、九州の人工林の多くが伐採時期を迎えています。伐採時期を迎えるということは、伐採後の再造林が必要な箇所も増加しているということで、持続的な林業経営を実現していくためには、この再造林に要する経費の縮減を図ることが重要となってきています。

九州森林管理局 池田局長 昨年の8月から人吉市に大規模な実証試験地を設定して、最近開発された成長の優れた系統のコンテナ苗を植えて成長を確認したり、シカ害対策、下刈りの省力化なども試験的に行っており、今後、民有林の方にも見てもらい、一緒に検証をしていきたいと考えている。

20年から30年で伐採を期待できる早生樹やエリートツリーなども植えている。こういったものも上手く活用して、下刈りをしなくてすむようなことが出来ないかという技術開発を行っている。

小林市 肥後市長 エリートツリーについては、材の品質はどうか。

池田局長 選抜されたものを掛け合わせているものであり、材質的には問題ない。特定母樹に指定された系統であり、これからの森づくりに活用していきたいと考えている。

肥後市長 今回、庁舎には市有林の材を使っているが、その際に、優良なスギが出てきたということで、品質を全部調べてもらっている。

池田局長 優良な系統は様々だが、例えば、2〜3年で3メートル、7年で10メートルに育っているような系統もある。こうしたものを選抜して、広く使えるように研究機関と連携して取り組んでいるところである。

高原町 日高町長 拡大造林による森林が伐採時期を迎えている。それらをどうやって計画的に伐採し、植林をしていくのが重

要。国土保全のために、川や海を守るために、森林環境税も創設されるのだから、川上には手厚く対策をとっていくべきである。

池田局長 拡大造林の時代には、かなり急峻なところにも伐って植えている。こういった傾斜が急で林業経営の難しい所は、段々と自然林に誘導していくことが必要だと考えている。条件の良いところには、きちんと路網を入れて、循環型の林業を確立し、地元に収益が落ちるような生産体系を作ることが重要。ここは自然林に移行するところ、ここは使っていくところというように、市町村と県と国有林の関係者が協賛する仕組みも必要と思っている。フォレストや新たな地域林政アドバイザー制度の活用も重要。

また、森林環境税については、現在、総務省と林野庁とで中身を詰めているところ。例えば、森林所有者が管理する意欲のない山については町村で公的に管理していく、など公的な管理に必要な財源として使えるような議論が進められている。今後も必要な情報を提供したい。



九州育種場で検定中のエリートツリー候補木

肥後市長 伐期を迎えている材の多くがバイオマス発電に流れている状況に疑問を感じている。木の良さをしっかり伝えていかなければならない。公共事業にも使っていないが、これが本当に良いという研究もしていないながら、一般家庭にも建築材としてもつと使ってもらえるよう、流れを作っていきたいと思っている。

日高町長 高原町では、百町歩所有していた生産森林組合が解散手続きの準備中であります。地域の力で木を植えるという生産森林組合のようなシステムも重要なのではないかと。大変残念に思っている。

池田局長 林野庁でも、森林所有者の収入をどうやって引き上げるか、どうやって林業意欲を高めるか、そのために何をやるのかということも含めて議論をしているところである。そのためには、力のある事業体を育てることと、造林コストの低減を図って費用をできるだけかけないで森林を再生することの両面から取り組んでいく必要がある。

肥後市長 市有林についても、独立採算と

して仮に見るとかなり厳しい状況。そう考えると民間は相当厳しい状況である。

日高町長 もうひとつ心配なのは、おが粉の問題。製材しないとおが粉が発生しない。宮崎県は畜産王国であり大変な影響が出ている。高く買えば成り立つのだろうが、畜産側にも限度がある。

西諸県農林振興局 河野局長 山村地域の持続的な発展に向けて、県としても推進体制を作っている。行政、森林組合、素材生産事業者など、地元関係者で話をしていきたい。

都城支支署 山部支署長 生産だけ造林だと、現状ではまだまだバラバラ。先進的な素材生産事業者の中には、生産だけでなく造林班も持っていたり、これから作るかという考えのところもある。技術開発の取組も進めながら、一方で、直ちに出来ることはこういったところからだと思っている。

●シカ対策に必要な人手や費用が足りていない状況

現在、3つの市町ともに、ニホンジカの生息密度はかなり高い状況と見られています。県、市町村、国有林など、関係者が一丸となって対策に取り組むことが重要です。

えびの市 杉元副市長 えびの市では、鳥獣被害対策実施隊を設置して取組を進めている。平成28年度は隊員は38名で、約1千頭のシカを捕獲している。農地での被害も多く、こうした地域と隣接する国有林においては、わなの設置許可について、柔軟な対応をお願いしたい。

山部支署長 伐採の事業を行う日とわなを設置する日を調整するなど、他地域でも調整が行われており当該地域でも可能。よく相談させていただきたい。

池田局長 問題はシカの頭数が増えすぎてしまったこと。一旦増えてしまうと減らすのは容易でないで、今の対策のペースをもっと上げていかなければならない。

日高町長 御池周辺でも数十頭ものシカの群れを見かける。入植された方で離農された方もいるほど、シカ被害が激しい地域だ。
肥後市長 猟友会も高齢化しており、取組が難しくなっている。わなでの対策が中心にせざるを得ない状況。

山部支署長 えびの市とはシカ被害対策の協定を結ばせてもらったところである。この協定に基づいて、わなの貸し出しをさせてもらっている。

日高町長 対策に必要な人手や費用がとにかく足りないと思っている。

池田局長 警備会社でも人材の育成をはじめている。こういったところを受け入れて、上手く活用していただくことも必要ではないか。

肥後市長 ジビエも良いのだが、処理施設が高額。また、捕獲してから処理するまでの時間も短く、なかなか上手く行かない。

高原町長 シカの増加に伴ってヒルも増えている印象。山で作業をする人も大変な状況で、観光にも影響する。

池田局長 シカ対策については、避けて通れない課題。捕獲を行う人材の育成を行うとともに、もつと効率的な捕獲方法を開発することも行っていかなければならない。また、当面は、支署と市町がシカ被害対策協定を結び、くくり罠による捕獲を重点的に進めていただきたい。



「シカ被害対策協定」を締結し、地域全体で被害対策を実施(えびの市、えびの市鳥獣被害対策実施隊、都城支署)

●レクリエーションの森については、地元でも再評価を

現在、世界の観光需要を取り込み、雇用の創出などにつなげていこうという観光立国の推進に、政府全体で取り組んでいます。その中で、森林・林業分野においては、森林景観を活かした観光資源の創出に取り組んでいます。

日高町長 御池でのヒル対策については、風評などになるおそれもあることから、薬剤による対策が取りづらい場所。現在は、塩水などを使って対応している状況。

山部支署長 御池周辺など複数の市町にまたがる地域では、協議会方式など関係者が連携していくことが重要。御池のような条件が多いところで一つの実例が出来る、他の地域でも応用が利くと思っている。この地域での取組が全国のモデルとなるように対策を進めていきたい。

池田局長 御池については、森林管理局の森林技術・支援センターからも比較的近い場所であり、実証的な取組を行いやすい。これまでも、御池をフィールドにシカ対策をモデル的に行っているが、今後も継続していきたい。

肥後市長 環霧島やジオパークの取組とし

ても、シカとヒルの問題は以前から課題になっているが、これという決定打が未だにない状況。専門家も巻き込んで真剣に考えなければならぬ。

池田局長 観光立国の取組の一つとして、レクリエーションの森における活動を強化していく方針。地元でも再評価していただき、連携した取組をお願いしたい。



周囲4kmの霧島山系最大の火口湖「御池」

地域林政対談 イン 西諸県

平成29年3月22日(水)13:30~15:00

宮崎県西諸県農林振興局会議室

出席者(敬称略)

○ 市町村長

肥後 正弘	小林市長
杉元 真一	えびの市副市長
日高 光浩	高原町長

○ 宮崎県

河野 善充	西諸県農林振興局長
-------	-----------

○ 林野庁九州森林管理局

池田 直弥	九州森林管理局長
山部 義臣	宮崎森林管理署都城支署長
井堀 秀雄	九州森林管理局企画調整課長(進行)

